

令和3年度 一般会計決算附属資料

総務部 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							4,405千円	4,484千円	79千円	98.2 %
	目	01 一般管理費										(参考)当初予算額
	事業	05 入札・契約事務										5,358千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源									
目的	競争性、公平性及び透明性の高い入札・契約制度の確立と適正かつ効率的な発注業務及び契約事務を推進する。											
主要な事務・事業の概要	<p>建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、電子入札にて契約者の決定を行い契約締結した。</p> <p>また、市が発注する建設工事について、専門的な知識を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。</p>			<p>【京丹後市入札監視委員会の開催状況】 84千円</p> <p>対象工事：予定価格が250万円以上の全ての工事の中から委員が抽出</p> <p>①第1回：令和3年7月20日開催（市役所でのZoom会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> 審議対象案件 令和2年10月から令和3年3月までの対象工事76件のうち8件 <p>②第2回：令和4年1月25日開催（市役所でのZoom会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> 審議対象案件 令和3年4月から令和3年9月までの対象工事131件のうち8件 <p>○入札監視委員会委員謝金（3人） 84千円</p>								
	<p>【電子入札の執行状況】 4,321千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事 174 件（ 168 件） 測量・建設コンサルタント等業務 76 件（ 61 件） 物品等の供給及び役務の提供 186 件（ 219 件） 物品等の売払い 13 件（ 12 件） <p>合計 449 件（ 460 件）</p> <p>（ ）内は前年度</p>			<p>○電子入札システム使用料 3,932千円</p> <p>○会計年度任用職員報酬等（1人、40日） 280千円</p> <p>○消耗品等入札契約事務経費 109千円</p>								
			成果・課題		<p>○電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。</p> <p>○入札監視委員会で中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。</p> <p>○競争性、公平性及び透明性の確保・向上と併せて、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。</p>							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 196千円	最終予算額 206千円	不用額 10千円	執行率	部 総務部	
	項	01 総務管理費				95.1 %		
	目	01 一般管理費				(参考)当初予算額	課 財政課	
	事業	06 行財政改革推進費				434千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	行財政改革大綱（総合計画「基本計画」施策30）及び第4次行財政改革推進計画に基づく行財政改革の取組を実行することで、市の発展と持続可能な行財政運営を推進する。							
主要な事務・事業の概要	○行財政改革推進委員会経費 175千円 第7期行財政改革推進委員会の委員委嘱を行った。また、公共施設等総合管理計画及び補助金等の見直しの進捗状況について報告を行うとともに、使用料の見直し及び押印の見直しについて意見を伺った。 行財政改革推進委員会の開催（4回） ・委員報酬（4千円/回） 156千円 ・費用弁償 19千円 ※行財政改革推進委員会委員数：12人 ※行財政改革推進委員会委員任期：令和3年9月17日～令和5年9月16日							
	○使用料の見直しに係る市民広聴会準備経費（新聞折込用色紙） 21千円							
成果・課題			○行財政改革推進委員会を開催し、意見聴取することで、行財政改革の取組の透明性を高めるとともに、進捗管理の徹底を図ることができた。 ○使用料の見直しについて検討を行い、市の考え方を一定整理することができた。この考え方に基づいて、各種団体等への意見聴取や市民広聴会を開催するなど広く意見をいただいた上で、見直しを進める。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部						
	項	01 総務管理費							101,400千円	104,477千円	3,077千円	(参考)当初予算額	課	総務課
	目	01 一般管理費												
	事業	50 一般管理一般経費												
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		諸収入	各種団体等郵送料				3,506千円						
目的	事務執行上必要となる事務経費やマイクロバスの維持管理を適切に行うとともに、行政不服審査会を設置し、行政事務を円滑に行う。		主な財源	諸収入	郵送料			2千円						
主要な事務・事業の概要	○各種報酬等経費 22,687千円 ・会計年度任用職員任用経費 報酬 16,004千円 期末手当 2,371千円 旅費 859千円 共済費（社会保険料、雇用保険料） 3,453千円 【会計年度任用職員の内訳】 行政対応策専門員（総務課1人）、公用車管理員（総務課1人） 事務補助員（総務課1人、峰山市民局1人） 産休・病休等対応職員分（関係課等7人） 障害者雇用分（関係課等12人）			・使用料及び賃借料 1,491千円 文書共有・会議システム使用料、大宮庁舎丁合機借上料、NHK受信料等 ・備品購入費 7,614千円 デジタル印刷機3台、IP電話機181台、足場台1台、市長印2個 キーボックス1個、事務用デスク2台、オフィスチェア6脚 モバイルワゴン5個 ・負担金、補助及び交付金（安全運転管理者講習会負担金等） 59千円 ○公用車関連経費 5,234千円 ・公用車購入経費（5台：大宮、網野、丹後、福祉事務所配置） 4,412千円 ・マイクロバス維持管理経費（2台、保険料等） 822千円										
	○一般管理事務経費 73,479千円 ・旅費（法律顧問費用弁償、普通旅費） 121千円 ・需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費、修繕料） 17,810千円 ・役務費（通信運搬費、手数料、総合賠償等保険料） 36,712千円 ・委託料 9,672千円 法律顧問委託料、庁舎間文書配送業務及び電話交換機保守業務 裁判等弁護士委託（4件）			成果・課題	○事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、備品更新やマイクロバスの維持管理について、適正に管理することができた。 ○経年により更新の必要なIP電話について、更新計画に基づく更新を行い、通話環境を適正に管理することができた。									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 6,074千円		最終予算額 6,203千円	不用額 129千円	執行率	部 総務部															
	項	01 総務管理費					97.9 %																
	目	04 文書費					(参考)当初予算額																
	事業	01 文書・例規関係事務					6,203千円																
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																				
目的	<p>条例、規則等の制定改廃に伴う例規データベースシステムの更新及び保守業務に係る委託のほか、公文書の適正な管理を行う。 また、行政手続法に基づく審査基準及び標準的な期間を定め、適切な対応に務める。</p>																						
主要な事務・事業の概要	○例規データベースシステムの更新・保守業務		3,278千円		○クラウドサービス利用料				268千円														
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先 株式会社ぎょうせい ・業務履行期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 ・更新データ件数 315件（令和3年1月1日～令和3年12月31日制定改廃） 				<ul style="list-style-type: none"> 法令解説情報（地方自治法、行政争訟、情報公開・個人情報保護制度、地方財政、自治体契約、地方公務員法、債権管理・回収）が確認できるサービスの利用 																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条例</th> <th>規則</th> <th>告示</th> <th>訓令</th> <th>行政委員会規則等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更新件数</td> <td>43件</td> <td>54件</td> <td>148件</td> <td>39件</td> <td>31件</td> <td>315件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・保守管理等 年4回のデータ更新及びシステム保守 ・市例規集の発行 150部 令和3年12月末日の内容を掲載し、翌年3月末に発行 ・市例規集の公開 市ホームページに掲載（年4回更新） 			条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計	更新件数	43件	54件	148件	39件	31件	315件			○例規・公文書の管理経費				271千円
		条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計																
更新件数	43件	54件	148件	39件	31件	315件																	
<ul style="list-style-type: none"> ・書籍、法令追録件数 15件 ・文書管理に必要な消耗品（文書保存箱、ファイル、ファイルボックス等） 				○京丹後市公文書保管施設（旧五箇小学校校舎）管理経費				183千円															
○総合例規支援サービス		369千円		○施設警備委託料				168千円															
<p>法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用</p>				○火災保険料				15千円															
○行政手続整備業務		1,705千円		○例規の制定改廃に応じて例規集の編さんを行い、法制執務事務の効率化を図った。				成果・課題															
<p>行政手続法に基づき、全ての事務における該当法令を抽出し、許認可等の審査基準、不利益処分基準、申請に対する処分までの標準的な期間を定め、各事務の個票を作成。作成した個票をシステムへ登録し、公表する。</p>				○京丹後市公文書保管施設内にある保管文書のセキュリティを機械警備により維持・管理するとともに、適切な文書の廃棄による公文書の適正管理を行った。																			
				○行政手続法に基づく全事務における許認可等の審査基準、不利益処分基準、申請に対する処分までの標準的な期間を定め、適切な対応に努めた。																			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 163千円	最終予算額 253千円	不用額 90千円	執行率	部 総務部																																																																													
	項	01 総務管理費				64.4 %																																																																														
	目	04 文書費				(参考)当初予算額	課 総務課																																																																													
	事業	02 情報公開・個人情報事務				253千円																																																																														
基本計画	21 市民参画・協働によるまちづくり		主な財源																																																																																	
目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。																																																																																			
主要な事務・事業の概要	<p>【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】</p> <p>請求件数と公開決定の状況 ※表中()内数字は、電子申請の件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施機関</th> <th rowspan="2">請求件数</th> <th colspan="5">請求に対する決定内容</th> <th rowspan="2">取下げ</th> </tr> <tr> <th>公開</th> <th>部分公開</th> <th>非公開</th> <th>却下</th> <th>取下げ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長</td> <td>784 (722)</td> <td>746 (712)</td> <td>22 (3)</td> <td>3 (2)</td> <td>10 (5)</td> <td>3 (3)</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>22 (22)</td> <td>22 (22)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>農業委員会</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>消防長</td> <td>1 (1)</td> <td>1 (1)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>監査委員事務局</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>公平委員会</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>選挙管理委員会</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>3 (3)</td> <td>3 (3)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810 (748)</td> <td>772 (738)</td> <td>22 (3)</td> <td>3 (2)</td> <td>10 (5)</td> <td>3 (3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在、存否不応答を含む。</p> <p>異議申立ての状況 2件</p> <p>情報公開・個人情報保護審査会の開催 3回</p>							実施機関	請求件数	請求に対する決定内容					取下げ	公開	部分公開	非公開	却下	取下げ	市長	784 (722)	746 (712)	22 (3)	3 (2)	10 (5)	3 (3)	教育委員会	22 (22)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	農業委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	消防長	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	監査委員事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	選挙管理委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	議会	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	合計	810 (748)	772 (738)	22 (3)	3 (2)	10 (5)	3 (3)	<p>○報酬 114千円 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬(7人)</p> <p>○旅費 46千円 委員費用弁償及び普通旅費</p> <p>○需用費 3千円 事務消耗品(CD-R、マジック)</p>
	実施機関	請求件数	請求に対する決定内容							取下げ																																																																										
			公開	部分公開	非公開	却下	取下げ																																																																													
	市長	784 (722)	746 (712)	22 (3)	3 (2)	10 (5)	3 (3)																																																																													
	教育委員会	22 (22)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																													
	農業委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																													
	消防長	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																													
	監査委員事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																													
	公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																													
	選挙管理委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																													
議会	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																																														
合計	810 (748)	772 (738)	22 (3)	3 (2)	10 (5)	3 (3)																																																																														
成果・課題	<p>○情報公開制度の浸透により請求件数が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。</p> <p>○請求内容の9割以上が工事設計書等となっていることから、事務の効率化等の検討が必要である。</p>																																																																																			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							915千円	935千円	20千円	97.8 %
	目	06 財政管理費										(参考)当初予算額
	事業	01 財政管理事務										1,099千円
課	財政課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源									
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、地方公会計、市債借入等の財政事務に関する経費											
主要な事務・事業の概要	○旅費		5千円									
	<ul style="list-style-type: none"> 出張旅費 府内14市財務研修会（京田辺市：2人） 特別交付税関連事務（京都市：1人） 											
	○消耗品費		141千円									
	<ul style="list-style-type: none"> 参考図書等 地方交付税制度解説、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、 「地方財務」12か月分、「自治日報」12か月分等 											
	○使用料		712千円									
<ul style="list-style-type: none"> 有料道路通行料 7千円 地方公会計ソフトウェア使用料 705千円 												
○負担金		57千円										
<ul style="list-style-type: none"> 決算統計システムサポート負担金（府自治体情報化推進協議会） 												
			成果・課題	<p>予算・決算等の公表について、広報紙・市ホームページ等を活用し、今後も市民にとってよりわかりやすい情報となるよう工夫しながら取り組む必要がある。</p>								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							57,691千円	58,186千円	495千円	99.1%
	目	07 財産管理費										(参考)当初予算額
	事業	01 財産取得・管理事業										89,813千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入	峰山14区事務所火災保険料	3千円						
目的	市民サービスの向上と財源確保を行うため、未利用地の貸付けや売却を推進するなど、市有財産（普通財産）の積極的な有効活用を図る。			諸収入	旧久美の浜シルバーハウス火災保険料	9千円						
				諸収入	小町公園歌仙火災保険料	22千円						
				諸収入	市有建物火災保険料負担金	4千円						
			諸収入	市有建物損害共済金	33千円							
市債	旧網野町民センター解体事業債（公共施設等適正管理推進債）	36,900千円										
主要な事務・事業の概要	市が所有する財産をまちづくりのための資源とするため、保有財産の適正な維持・管理を行うとともに、未利用財産の貸付け及び売却を行った。 指定管理者制度を適正に運用するため、指定管理者選定等審査会を開催し指定管理者の選定等を行った。		○工事請負費	41,038千円	○その他財産取得・管理事業経費（旅費、火災保険料ほか）	1,592千円						
	○指定管理者選定等審査会経費	93千円	（参考）財産運用・財産売払収入の状況									
	・委員謝金等（開催3回、指定管理者制度新規導入施設1件）		貸付収入	件数	金額	売払収入	件数	金額				
	○修繕料（旧国営農地開拓事業所ほか）	239千円	土地建物	20件	9,827千円	土地	4件	7,312千円				
	○ごみ持込処理手数料	150千円	土地	71件	13,179千円	法定外	9件	824千円				
	○産業廃棄物処理手数料（PCB廃棄物）	493千円	建物	8件	2,002千円	物品	2件	919千円				
	○除草作業委託料（23か所）	944千円	情報通信	10件	141,075千円	分収林	1件	848千円				
	○雑木伐採委託料（6か所）	1,032千円	合計	109件	166,083千円	合計	16件	9,903千円				
	○測量委託料	3,292千円	成果・課題 ○個人及び法人に普通財産の貸付け又は売却を行い財源確保を図った。 ○指定管理者選定等委員会を開催し、指定管理者選定を行うとともに指定管理者制度を適正に運用できた。 ○老朽化した旧網野町民センターを解体したことにより周囲に対する安全性が確保できた。 ○未利用財産については、様々な方策を用いて早期利活用の促進を図る必要がある。									
	（旧善王寺公民館、旧吉原保育所、旧丹波保育所）											
○工事監理委託料（旧網野町民センター解体）	1,287千円											
○工事設計委託料	2,541千円											
（旧大阪府立久美浜臨海学校分館等解体実施設計）												
○施設調査委託料（旧網野町民センター解体工事周辺建物調査）	990千円											
○土地借上料（丹波駐在所用地ほか17件）	4,000千円											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							38,249千円	39,548千円	1,299千円	96.7%
	目	08 庁舎管理費										(参考)当初予算額
	事業	01 峰山庁舎管理事業										38,632千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入	市有自動車損害共済金	660千円						
目的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金	7千円						
主要な事務・事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎維持管理経費（庁舎・防災備蓄倉庫） 27,915千円 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 13,581千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 2,827千円 <ul style="list-style-type: none"> 吸収式冷温水機修繕、受水槽漏水修繕等 ・宿日直業務委託料（宿直4人） 2,938千円 ・施設清掃委託料（庁舎日常清掃） 1,486千円 ・設備保守点検等委託料 5,949千円 <ul style="list-style-type: none"> 施設警備、空調設備保守、自動ドア、エレベーター、自家用電気工作物保安管理、デマンド監視、地下タンク、消防設備保守、雑木伐採、環境衛生管理 ・その他の経費 1,134千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費、ごみ持込処理手数料、漏水検査手数料、火災保険料、清掃借上料 ○庁舎工事経費 3,583千円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事設計監理委託料（電算室・印刷室エアコン更新） 696千円 ・工事請負費 2,887千円 <ul style="list-style-type: none"> 懸垂幕昇降装置設置工事 1,155千円 電算室・印刷室エアコン更新工事 1,732千円 		<ul style="list-style-type: none"> ○公用車維持管理経費 4,660千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（21台）及びオイル交換 3,911千円 ・車検等費用（6台・登録手数料、自動車重量税） 231千円 ・その他経費 518千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費、タイヤ等処分手数料、ETCカード発行手数料、自動車損害保険料 ○駐車場用地借上料 2,091千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所前駐車場（1,637.21㎡） 									
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎の適正な維持管理に努め、安心、安全なまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○施設警備の導入により入退管理の効率化並びに不測の事態（侵入・盗難・火災等）の予防及び防止を図ることができた。 ○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。 										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	135,475千円	136,993千円	1,518千円	98.8 %		
	目	11 ICT等推進費				(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事業	01 行政情報システム運営事業				139,509千円		
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		国補		社会保障・税番号制度システム整備費補助金		1,064千円	
目的	サーバー・職員用パソコン・庁内情報ネットワーク等の機器と業務系システム及び職員情報共有システム等を安定的に稼働させることにより、行政事務の基盤を担う。		主な財源					
主要な事務・事業の概要	○業務系システム運用費		48,385千円		○業務効率化等推進費（RPAソフトウェア使用料）		787千円	
	・ 京都府自治体情報化推進協議会システム負担金		22,582千円		○セキュリティ対策費及び安全対策費		36,613千円	
	・ 京都府自治体情報化推進協議会クラウド利用負担金		17,056千円		・ 情報漏洩防止対策管理システム導入		20,678千円	
	・ 個人番号制度中間サーバー設置等関連事務等交付金		4,163千円		・ 職員利用認証ソフト及びPC管理用ソフト使用料		2,831千円	
	・ 府市町村共同開発システム運用費等負担金		4,331千円		・ ウィルス対策ソフト使用料		1,602千円	
	・ 会議旅費、ソフトウェア、システム保守回線料等		253千円		・ 京都府セキュリティクラウド利用負担金		7,966千円	
	○情報共有系システム運用費（クラウドサービス）		25,441千円		・ 機器保守料（通信制御装置等 6台）		3,536千円	
	・ サービス利用料（グループウェア、メール、Web会議）		10,132千円		参考		繰越明許費を除いた最終予算額	
	・ 専用回線利用料		9,827千円				135,828千円	
	・ グループウェアバージョンアップ業務等		5,482千円				実質的な予算執行率	
						99.7%		
				■令和4年度への繰越事業				
				○NewTRY-X/Ⅱ法改正対応業務（令和5年3月完了予定）		1,165千円		
				成果・課題		○機器保守、システム改修、運用サポート等を通じて行政情報システムを安定稼働させ、窓口サービスの提供や事務の効率化等を支える役割を果たした。		
						○京都府自治体情報化推進協議会による各種情報システムのクラウド方式での共同利用により、経費を抑制しつつ確実に実施できた。		
						○新たな暗号化の仕組み（情報漏洩防止対策管理システム）を導入し、セキュリティを保ちながら業務の効率化を図った。		

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	13,078千円	13,205千円	127千円	99.0%		
	目	11 ICT等推進費				(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事業	02 地域公共ネットワーク運営事業				16,009千円		
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		府補	きょうと地域連携交付金（観光産業活性化事業）			1,000千円	
目的	市所有の光ファイバ網により庁舎、小中学校、集会・観光施設などを結び、施設間の情報システムや内線IP電話などに利用するほか、インターネットを通じて行政情報、ライブカメラ映像などの情報発信を行うとともに、安定的に運用する。		主な財源					
主要な事務・事業の概要	○光ファイバ網維持管理費		3,124千円	○インターネット接続及びクラウドサービス利用料		3,580千円		
	<ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル架設柱使用料（1,577本） 自営柱土地借上料（15か所） 光ファイバ網及び通信機器の損害保険料 樹木伐採等（2か所） 		2,209千円 9千円 191千円 715千円	<ul style="list-style-type: none"> 京都デジタル疏水接続回線使用料 インターネット接続機能クラウドサービス利用料 メール配信サービス利用料 		649千円 2,667千円 264千円		
	○情報通信機器運用費		3,749千円	○その他		274千円		
<ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器保守委託料（庁舎間通信装置等 21台） 通信装置稼働監視業務委託料（13か所） 機器購入費（無停電電源装置2台等） デジタル疏水接続予備回線移設修繕料 		2,764千円 772千円 185千円 28千円	<ul style="list-style-type: none"> サーバー室消火設備保守点検料 携帯電話基地局土地借上料（6か所） 		264千円 10千円			
○ライブカメラ更新経費		2,351千円	成果・課題	○庁舎を含めた市の施設間での高速大容量通信に利用され、各市民局の窓口サービスや庁舎間でのIP電話、インターネットを通じた行政サービスの基盤となった。 ○海岸を映すライブカメラ（8台中の7台）は、1日当たりのアクセス数が約3,600件と人気が高く、市ホームページの全アクセスのうち約15%を占める。今後の安定稼働維持のため、ライブカメラの機器更新を行った。				
<ul style="list-style-type: none"> 機器購入費（8か所） 取替経費 光熱水費 		1,969千円 370千円 12千円						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	293,595千円	425,458千円	131,863千円	69.0%		
	目	11 ICT等推進費				(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業				443,632千円		
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	財産収入	情報通信施設貸付収入	141,075千円		
目的	光インターネットとケーブルテレビが安定的に利用されるよう、障害発生時の復旧対応・維持管理を行うとともに、新規引込工事等を実施する。また、ケーブルテレビで市からのお知らせ・市議会中継等を制作・放送し、市民生活や地域に密着した情報を提供する。			繰入金	地域振興基金繰入金	55,000千円		
				諸収入	光ファイバケーブル支障移設補償金	1,672千円		
				市債	ブロードバンドネットワーク整備事業費（合併特例債）	91,500千円		
主要な事務・事業の概要	○既存設備の維持管理費		138,245千円	○ケーブルテレビ（11チャンネル）放送番組制作費等		29,455千円		
	<ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル架設柱（19,628本）等使用料 27,354千円 伝送路保守委託料及び伝送路設備等の共済保険料 81,196千円 光ケーブル移架委託料（51か所） 4,902千円 センター・サブセンター施設保守料（NTT局舎8か所） 14,928千円 サブセンター土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所） 1,175千円 ケーブルテレビ放送設備保守料 8,580千円 サブセンター修繕（電気設備等） 110千円 			<ul style="list-style-type: none"> 番組制作及び放送委託料 27,324千円 （週間ニュース（週1本）、特集番組（月10本）、文字情報番組（月2本）、市議会生中継（32回）等） スタジオ維持管理費、映像保存媒体購入、通信回線料等 2,131千円 				
	○設備の追加・変更工事費		125,895千円	■令和4年度への繰越事業				
	<ul style="list-style-type: none"> 新規申込みによる引込光ケーブル架設工事（351戸） 70,571千円 サービス追加申込みによる光ケーブル接続工事（光インターネット 213戸、ケーブルテレビ 48戸） 24,069千円 ケーブルテレビ用光受信機取付工事（110戸） 3,194千円 引込位置変更等による光ケーブル移設委託料 7,656千円 幹線光ケーブル改修工事（11か所） 20,405千円 			<ul style="list-style-type: none"> ○ケーブルテレビ放送設備の更新（令和4年12月完了予定） 122,265千円 ○幹線光ケーブル改修工事（大宮町）（令和4年6月完了） 6,886千円 				
				成果・課題	<p>○ケーブルテレビの11チャンネルでは、市内施設の社会見学をする「京丹後社会科見学TV」、文化協会や社会福祉協議会所属の「文化団体の活動紹介」などの番組を制作し、番組内容の充実が図れた。</p> <p>○令和3年度末の利用率は、光インターネットが45.5%（対前年度1.6%増）、ケーブルテレビが51.1%（対前年度0.7%増）となった。</p> <p>○サービス事業者と連携したキャンペーン、きめ細かな広報など加入促進を引き続き行う。特に、ケーブルテレビでは良視聴地域の加入率を上げていく必要がある。</p>			
				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	296,307千円		
					実質的な予算執行率	99.0%		

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費				100.0 %			
	目	11 ICT等推進費				(参考)繰越予算額			
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業（繰越）				141,570千円			
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		市債	ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債）		120,000千円			
目的	光インターネットとケーブルテレビが安定的に利用されるよう、障害発生時の復旧対応・維持管理を行うとともに、新規引込工事等を実施する。また、ケーブルテレビで市からのお知らせ・市議会中継等を制作・放送し、市民生活や地域に密着した情報を提供する。								主な財源
主要な事務・事業の概要	○ケーブルテレビ放送設備更新 141,570千円 対象設備 峰山センター、野中サブセンター、須田サブセンター 中浜サブセンター、野間サブセンター 業務期間 令和2年10月30日～令和3年6月30日 ※令和4年度末までに他のサブセンター（7か所）の放送設備及び受信点設備を更新予定。			成果・課題	○耐用年数を経過した放送設備について更新を行い、放送品質の維持を図った。 ○引き続き他サブセンターの放送設備の更新を実施していく必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	7,515千円	7,580千円	65千円	執行率	部 総務部
	項	01 総務管理費				99.1 %	
	目	11 ICT等推進費				(参考)当初予算額	
	事業	04 デジタル戦略推進事業				7,810千円	
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			7,000千円
目的	市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図るため、全庁横断的なデジタル戦略の立案、市役所業務の現状把握・可視化など、デジタル戦略を推進すること目的とする。						
主要な事務・事業の概要	○京丹後市デジタル戦略推進経費 7,407千円 ・デジタル戦略推進業務委託料 7,370千円 ・関係者費用弁償 37千円 【事業概要】 新たに立ち上げた本市デジタル化推進本部を中心に、包括連携協定を締結する「iU 情報経営イノベーション専門職大学」の有する専門的知見を活用し、デジタル化推進を連携して実施。 【業務委託実施内容】 (1) 関連部署等ヒアリングに基づく現状把握・業務診断 (2) 現状情報システムの可視化 (3) デジタル戦略の立案		○スマートフォン教室開催経費 8千円 デジタルデバイド解消に向けた京都府及び府下市町村と大手通信キャリアとの連携によるスマホ教室を開催。 ・施設使用料（教室会場の借上げ費用） 8千円 【開催概要】 ・開催時期 令和4年1月～3月 ・開催地域 峰山町、網野町、丹後町、久美浜町（延べ7回開催） ・参加人数 41人				
	○最高デジタル責任者（CDO）任用経費（1人） 100千円 市役所全体のデジタル戦略推進役（非常勤特別職） 中村 伊知哉氏（iU 情報経営イノベーション専門職大学学長） ※CDO…Chief Digital Officerの略		成果・課題 ○デジタル化推進本部を中心とした全庁的な取組体制を構築した。 ○市役所の業務診断を実施し、市民サービスの利便性向上及び市役所業務の効率化のための戦略指針を策定した。 ○業務診断結果のうち、短期間で取り組み可能な改善策については、年度内に改善に取り組んだ。 ○誰一人取り残さないデジタル化のため、初心者向けのスマホ教室を開催した。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							285千円	332千円	47千円	85.8 %
	目	12 公平委員会費										(参考)当初予算額
	事業	01 公平委員会経費										332千円
課	総務課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源									
目的	職員の給与や勤務条件に関する措置の要求を審査及び判定し、必要な措置を執る。											
主要な事務・事業の概要	【令和3年度の開催状況】											
	・勤務条件に関する措置の要求	0件										
	・不利益処分に関する不服申し立て	0件										
	○報酬	225千円										
	・公平委員会委員長	105千円										
	・公平委員会委員（2人）	120千円										
	○旅費	2千円										
	・費用弁償（通常会：令和3年7月16日）											
	○需用費（参考書籍代）	12千円										
	○負担金	46千円										
・全国公平委員会連合会負担金	31千円	成果・課題	不利益処分についての不服申し立てはなかった。									
・全国公平委員会連合会近畿支部負担金	12千円											
・京都府公平委員会連合会負担金	3千円											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							85千円	86千円	1千円	98.8 %
	目	17 諸費										(参考)当初予算額
	事業	03 自衛官募集事務										88千円
課	総務課	国委 自衛官募集事務委託金 (10/10)		85千円								
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実											
目的	自衛隊京都地方協力本部と本市が連携して自衛官の募集事務を行う。		主な財源									
主要な事務・事業の概要	○啓発用物品購入費 自衛官募集立看板、パンフレットスタンド 各1台		41千円									
	○広報京丹後おしらせ版への自衛官募集記事掲載 令和3年5月号～令和4年3月号 (11回)		44千円									
			成果・課題		自衛隊京都地方協力本部と連携して自衛官募集活動を実施し、自衛官入隊等の促進に寄与した。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							3,181千円	3,466千円	285千円	91.7%
	目	17 諸費										(参考)当初予算額
	事業	04 基地対策一般経費										6,685千円
課	総務課	500千円										
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		国委 施設区域取得等事務委託費（定額）									
目的	米軍経ヶ岬通信所の円滑な運営を目的として、関係機関との協議や地元区との連絡調整を行い、地域住民の安全・安心な生活環境の確保を図る。		主な財源									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人）		2,868千円	【参考】米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会の開催								
	・報酬		1,975千円	第27回	6月15日（書面開催）							
	・職員手当		420千円	第28回	9月21日（書面開催）							
	・旅費		79千円	第29回	12月2日							
	・共済費（社会保険料、雇用保険料）		394千円	臨時開催	1月27日（書面開催）							
					米軍基地関係者における新型コロナウイルスの感染状況等について							
	○職員旅費（防衛省補助事業事務協議等）		7千円	第30回	3月25日							
○需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）		214千円										
○役務費（FAX回線使用料、公用車保険料）		83千円										
○使用料及び賃借料（有料道路通行料）		4千円										
○公課費		5千円	成果・課題	○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会を開催し、関係機関の情報共有と連携を図り、地域住民の安全と安心の確保に向けた取組を実施した。 ○防衛省補助事業等を活用した事業実施に関して、近畿中部防衛局と協議を行った。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部												
	項	04 選挙費							832千円	867千円	35千円	95.9 %								
	目	01 選挙管理委員会費											(参考)当初予算額							
	事業	01 選挙管理委員会経費												1,328千円	課	総務課				
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）																			
目的	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行う。		主な財源	府委 在外選挙事務委託金（10/10）		5千円														
				諸収入 近畿都市選挙管理委員会連合会事務局運営費		100千円														
主要な事務・事業の概要	選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を6回開催 （定時登録4回、第49回衆議院議員総選挙時登録1回、京都府知事選挙時登録1回）				○負担金		28千円													
	○選挙管理委員会委員報酬		672千円		・全国市区選挙管理委員会連合会負担金		28千円													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬額（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員長</td> <td>1人</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>3人</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4人</td> <td>672千円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	人数	報酬額（年額）	委員長	1人	240千円	委員	3人	432千円	計	4人	672千円						
	区分	人数	報酬額（年額）																	
	委員長	1人	240千円																	
	委員	3人	432千円																	
	計	4人	672千円																	
	○旅費		12千円																	
	・費用弁償（選挙管理委員会）		10千円																	
	・普通旅費（選挙事務講習会）		2千円																	
○需用費		116千円																		
・消耗品費（選挙時報・選挙購読、追録代、選挙事務書籍）		79千円																		
・印刷製本費（封筒）		37千円																		
○使用料及び賃借料（有料道路通行料）		4千円																		
				成果・課題		選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。														

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 1千円	最終予算額 1千円	不用額 0千円	執行率	部 総務部
	項	04 選挙費				100.0 %	
	目	01 選挙管理委員会費				(参考)当初予算額	
	事業	02 選挙啓発事業				155千円	

基本計画 30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）

目的 各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。

主な財源

○明るい選挙推進協議会の活動

- 選挙啓発研修（京都府議会傍聴）
- ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止

○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業

- ポスター応募数の状況 (単位：点)

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
小学校	33	36	0	1	0	2	72
中学校	103	5	39				147

【ポスター審査結果】

特別賞：4点、入選：1点、佳作：4点

 - 標語の状況 (単位：点)

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
小学校	0	0	0	1	0	1	2
中学校	0	0	0				0
高等学校	87	71	72				230

【標語審査結果】

優秀賞：1点

○旅費 1千円

- 費用弁償（審査員費用弁償） 1千円

主要な事務・事業の概要

成果・課題

○明るい選挙啓発ポスター及び標語募集事業では、市内小中高等学校から多数の応募があり、選挙啓発の一環となった。

○投票率向上のため、若年層への周知啓発を継続して行う必要がある。

予算科目	款	02 総務費								本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	04 選挙費								35,603千円	35,614千円	11千円	99.9 %		
	目	02 衆議院議員選挙費											(参考)当初予算額		
	事業	01 衆議院議員選挙経費											37,982千円	課	総務課
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）										府委 衆議院議員選挙費委託金（10/10）		35,207千円		
目的	令和3年10月14日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙の執行経費										主な財源	府委 最高裁判所裁判官国民審査委託金（10/10）		248千円	
												府委 衆議院議員総選挙啓発推進委託金（10/10）		88千円	
												府委 衆議院議員総選挙開票速報事務市町村委託金（10/10）		60千円	
主要な事務・事業の概要	衆議院議員総選挙の執行に係る経費										○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等）		6,531千円		
	公示日：令和3年10月19日 選挙期日：令和3年10月31日										○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等）		16,250千円		
	【投票結果】										○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品129か所分）		194千円		
	有権者数の	性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	在外	合計	うち期日前不在者	○旅費（投票管理者、立会人費用弁償等）		73千円	
		男	4,819	4,027	5,155	2,049	1,893	3,807	4	21,754	-	○需用費（消耗品、弁当代、啓発チラシ、投票所暖房用灯油等）		2,861千円	
		女	5,178	4,381	5,669	2,218	2,140	4,078	8	23,672	-	○役務費（郵送料、開票機器類点検手数料、選挙公報配布手数料等）		3,594千円	
	計	9,997	8,408	10,824	4,267	4,033	7,885	12	45,426	-	○委託料（ポスター掲示板設置・撤去料、開票所設営等委託料等）		4,269千円		
	小選挙区	投票者数	男	3,044	2,554	3,047	1,399	1,273	2,526	0	13,843	4,613	○使用料及び賃借料（投票所借上料、自動車借上料等）		841千円
		女	3,173	2,615	3,170	1,458	1,339	2,587	1	14,343	5,102	○備品購入費（投票用紙計数機2台）		990千円	
		計	6,217	5,169	6,217	2,857	2,612	5,113	1	28,186	9,715				
比例代表	投票率	男	63.17	63.42	59.11	68.28	67.25	66.35	0.00	63.63	-	成果・課題 ○公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。 ○投票所及び開票所における新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を徹底し執行した。			
	女	61.28	59.69	55.92	65.73	62.57	63.44	12.50	60.59	-					
	計	62.19	61.48	57.44	66.96	64.77	64.84	8.33	62.05	-					
	投票者数	男	3,043	2,554	3,045	1,399	1,273	2,526	0	13,840	4,610				
	女	3,173	2,615	3,170	1,458	1,339	2,586	1	14,342	5,101					
計	6,216	5,169	6,215	2,857	2,612	5,112	1	28,182	9,711						
投票率	男	63.15	63.42	59.07	68.28	67.25	66.35	0.00	63.62	-					
女	61.28	59.69	55.92	65.73	62.57	63.41	12.50	60.59	-						
計	62.18	61.48	57.42	66.96	64.77	64.83	8.33	62.04	-						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	04 選挙費							11,868千円	12,531千円	663千円	94.7%
	目	03 京都府知事選挙費										(参考)当初予算額
	事業	01 京都府知事選挙経費										15,130千円
課	総務課	府委 京都府知事選挙費委託金 (10/10)		11,868千円								
基本計画	30 行財政改革大綱 (効率的・効果的な行財政運営)											
目的	令和4年4月15日に任期が満了する京都府知事選挙経費		主な財源									
主要な事務・事業の概要	京都府知事選挙の執行に係る経費 公示日 : 令和4年3月23日 選挙期日 : 令和4年4月10日 期日前投票所数 : 6か所 (設置期間: 令和4年3月24日~4月9日) 投票所数 : 85か所											
	○報酬 (期日前投票管理者・期日前投票立会人) 1,281千円 ○職員手当等 (時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等) 3,493千円 ○報償費 (ポスター掲示場設置謝礼品124か所分) 186千円 ○需用費 (消耗品、弁当代、投票所入場券、投票所暖房用灯油等) 1,112千円 ○役務費 (郵送料、開票機器類点検手数料、選挙公報配布手数料等) 2,570千円 ○委託料 (ポスター掲示板設置・撤去料) 3,197千円 ○使用料及び賃借料 (有料道路通行料) 5千円 ○その他 (旅費等) 24千円 ※京都府知事選挙費委託金の歳入決算額は、13,533千円であるが、充当差額については令和4年度精算を行う。			成果・課題	令和4年4月10日執行京都府知事選挙に向けて、ポスター掲示場の設置等の必要な準備及び期日前投票所の開設を行った。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							13千円	13千円	0千円	100.0 %
	目	01 統計調査総務費										(参考)当初予算額
	事業	50 統計調査総務一般経費										49千円
課	総務課	府委 統計調査員確保対策事業委託金 (10/10)		13千円								
基本計画	30 行財政改革大綱 (効率的・効果的な行財政運営)											
目的	京都府統計調査員確保対策事業実施要領に基づき、統計調査員の確保及び資質の向上を図る。		主な財源									
主要な事務・事業の概要	<p>【統計調査員希望者の募集】</p> <p>令和3年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人 登録統計調査員数（令和4年3月31日現在）：70人</p> <p>○需用費 1千円 ・消耗品費（コピー用紙等）</p> <p>○役務費 12千円 ・通信運搬費（郵便代）</p>											
	成果・課題	統計調査を円滑に実施するため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							1千円	2千円	1千円	50.0 %
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	02 港湾調査										64千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	港湾調査委託金（10/10）			課	総務課				
目的	統計法に基づき、港湾の実態を調査し、港湾の開発、利用及び管理をする上での基礎資料とする。			1千円								
主要な事務・事業の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：令和3年12月31日 調査周期：毎年</p> <p>調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾</p> <p>対象港湾：久美浜湾（乙種港湾）</p> <p>調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物</p> <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（コピー用紙等） 			1千円								
					成果・課題	港湾調査規則に基づき、事務を実施した。						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							4千円	5千円	1千円	80.0 %
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	04 学校基本調査										35千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	学校基本調査委託金（10/10）		1千円	課	総務課				
目的	統計法に基づき、小学校・中学校を対象に、卒業後の進路状況や不登校児童・生徒の現況を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。			主な財源								
主要な事務・事業の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：令和3年5月1日 調査周期：毎年</p> <p>調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会</p> <p>※本市では認定こども園7園、小学校17校、中学校6校及び教育委員会</p> <p>調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等</p> <p>○需用費 1千円</p> <p>・消耗品費（コピー用紙等）</p> <p>○役務費 3千円</p> <p>・通信運搬費（電話代）</p>				成果・課題	教育委員会事務局と連携し、事務を実施した。						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							3,326千円	3,332千円	6千円	99.8 %
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	06 経済センサス										5,227千円
課	総務課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委	経済センサス委託金（10/10）		3,325千円					
				府委	経済センサス調査区設定委託金（10/10）		1千円					
目的	全産業分野における事業所の活動状態を調査し、事業内容、従業員数等の基本的構造を明らかにする経済センサスを実施する。											
主要な事務・事業の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：令和3年6月1日 調査周期：5年</p> <p>調査対象：市内に所在する全事業所</p> <p>調査項目：事業内容、従業員数、売上金額、経費、設備投資状況等</p>			<p>○需用費 86千円</p> <p>・消耗品費（事務用品）</p> <p>○役務費 117千円</p> <p>・通信運搬費（郵送代、電話代）</p> <p>○使用料及び賃借料 16千円</p> <p>・有料道路通行料 5千円</p> <p>・著作物使用料（住宅地図複製利用料（A3、58枚）） 11千円</p>								
	<p>○報酬 2,331千円</p> <p>・調査員報酬（49人） 2,141千円</p> <p>・指導員報酬（3人） 190千円</p> <p>○会計年度任用職員任用経費 335千円</p> <p>・報酬（1人、任用期間：4月～6月） 279千円</p> <p>・職員手当、社会保険料、雇用保険料等 56千円</p> <p>○旅費（普通旅費） 3千円</p> <p>○報償費 15千円</p> <p>・指導員報告会に係る謝金（1人） 4千円</p> <p>・指導員報告会に係る謝金（2人） 11千円</p> <p>○職員手当等（時間外勤務手当、休日勤務手当） 423千円</p>			成果・課題	令和3年経済センサス-活動調査を実施し、必要な調査を行った。							

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 消防費							26千円	27千円	1千円	96.2 %
	目	04 災害対策費										(参考)当初予算額
	事業	01 防災会議運営事業										124千円
課	総務課											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源									
目的	災害対策基本法に基づき、京丹後市防災会議の開催及び運営を行い、地域防災計画の作成及びその実施を推進するほか、市の防災対策に関する重要事項を審議する。											
主要な事務・事業の概要	○防災会議委員報酬（6人×4千円×1回分） 24千円 ○費用弁償（5人×1回分） 2千円											
	【会議の概要】 開催日時：令和4年3月16日 出席委員数：20人（うち、委員報酬対象6人、費用弁償対象5人） 内容：地域防災計画（一般計画編・震災対策計画編・原子力災害対策編）の修正 （地域防災計画の修正）											
		<ul style="list-style-type: none"> 国の施策及び京都府地域防災計画の改定を踏まえ修正 災害対策基本法の一部改正（避難勧告を廃止し避難指示へ一本化、個別避難計画の作成を努力義務化、広域避難受入れ規定ほか）、災害救助法の一部改正（災害の発生のおそれ段階からの災害救助法適用）、防災基本計画の修正、被災者生活再建支援制度の変更、車中避難など 市独自の取組 避難情報発令基準の見直し、令和3年10月より『京丹後市公式LINE』サービスの開始 	成果・課題	地域防災計画全編の修正を行い、災害対応体制の見直しを図ることができた。								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部															
	項	01 消防費							26,132千円	26,213千円	81千円	(参考)当初予算額	課	総務課									
	目	04 災害対策費																					
	事業	02 防災行政無線維持管理事業																					
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	諸収入 防災行政無線戸別受信機販売代金 326千円		繰入金 地域振興基金繰入金 10,000千円																	
目的	防災行政無線施設及び設備について、保守点検、修繕等により維持管理し、災害時に迅速かつ的確な情報を市民に周知できるようにする。																						
主要な事務・事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○戸別受信機用アンテナ購入費 484千円 ○屋外拡声子局等電気代 3,387千円 ○防災行政無線設備修繕料 47千円 ○施設管理費（火災保険料、西山通信施設周辺除草作業委託料） 211千円 ○防災行政無線回線利用料 32千円 （消防本部、各庁舎間を結ぶ遠隔制御装置） ○設備保守点検委託料 17,261千円 ○戸別受信機設置等委託料 4,344千円 （新規設置160台、障害対応324件、撤去8台） ○電波利用料 204千円 ○無線従事者養成講習会受講等経費（1人分） 55千円 ○西山通信施設電気代負担金（京都府施設借用分） 107千円 		<p>【戸別受信機設置台数（令和4年3月末現在）】 (単位：台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>峰山</th> <th>大宮</th> <th>網野</th> <th>丹後</th> <th>弥栄</th> <th>久美浜</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,975</td> <td>2,996</td> <td>4,695</td> <td>2,527</td> <td>1,802</td> <td>3,180</td> <td>20,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和3年3月末設置台数に比べ86台増</p>							峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	4,975	2,996	4,695	2,527	1,802	3,180	20,175
	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計																
4,975	2,996	4,695	2,527	1,802	3,180	20,175																	
		成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○災害状況の周知や避難情報等を防災行政無線を使用し、市民に的確かつ迅速な放送を行った。 ○定期的な保守点検や必要な修繕を行い、防災行政無線設備の適正な維持管理・運用を行った。 ○各世帯に配備している戸別受信機等が適正に稼働するよう、受信機等の設置や障害依頼等、迅速な対応を行った。 																				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 消防費	116,479千円	116,479千円	0千円	100.0 %		
	目	04 災害対策費				(参考)繰越予算額	課	総務課
	事業	03 防災行政無線施設整備事業（繰越）				116,479千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		市債	防災行政無線整備事業債（緊急防災・減災事業債）			116,400千円	
目的	災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。		主な財源					
主要な事務・事業の概要	○防災行政無線多重無線装置等更新工事 116,479千円 ・多重無線装置の更新 （峰山庁舎、消防本部、西山中継局） ・自動発動型発電機の更新 （崇山簡易中継局、栃谷簡易中継局）							
	成果・課題	多重無線装置等の更新工事が完了したことで、防災行政無線機器の維持が図られ、緊急時や災害による停電時等において迅速かつ確実な情報伝達を行うことが可能になった。						

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部									
	項	01 消防費							27,490千円	28,000千円	510千円	98.1 %					
	目	04 災害対策費										(参考)当初予算額					
	事業	50 災害対策一般経費										28,523千円					
課	総務課																
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,000千円											
		府補		避難所運営訓練等支援費補助金	629千円												
目的	備蓄物資の購入や各種防災用機器の維持管理を行い、災害に備える。		繰入金	災害対策基金繰入金	4,000千円												
			諸収入	防災・減災費用保険金	3,000千円												
主要な事務・事業の概要	<p>災害時に備えた備蓄物資の購入、各種防災用機器の維持管理に要する経費のほか、自主防災組織支援の補助金等、災害対策に係る経費を支出した。 また、避難所における新型コロナウイルス感染症防止対策の資機材や衛生用品等を購入した。</p> <p>○職員人件費（災害本部等設置（4回）による時間外勤務手当等） 12,461千円</p> <p>○職員出張旅費 26千円</p> <p>○需用費 4,348千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資（アルファ米11,500食、粉ミルク39缶等） 2,862千円 ・災害対策用資機材（車載インバータ、光る掲示板等） 407千円 ・防災倉庫等電気代、防災用設備修繕費、防災訓練チラシ等 1,079千円 <p>○役務費 2,032千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冠水警報通報装置（芦原・平田）電話料金等 71千円 ・災害救助用飲料造水機点検手数料、漂着廃油処理料等 148千円 ・全国市長会防災減災費用保険料等 1,813千円 <p>○委託料（消防設備等保守、府防災情報システム保守等） 769千円</p> <p>○使用料及び賃借料（クラウドサービス利用料、土地借上料等） 43千円</p> <p>○工事請負費（箱石防災備蓄倉庫扉改修工事） 1,232千円</p> <p>○原材料費（災害時土のう用山土） 23千円</p> <p>○備品購入費（LPガス発電機10台、LEDスタンドライト18台等） 1,970千円</p>			<p>○自主防災組織補助金（資機材購入） 24団体 920千円</p> <p>【自主防災組織設立数の推移】 ※表中（ ）内数字は、構成行政区数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>163 (173)</td> <td>163 (173)</td> <td>162 (172)</td> <td>159 (169)</td> <td>159 (169)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○自主防災組織補助金（防災士資格取得） 1団体 60千円</p> <p>○避難所運営訓練等支援費補助金（口大野区、奥大野防災会議） 629千円</p> <p>○負担金（防災士養成研修講座受講料1人分、府水難救済会負担金等） 114千円</p> <p>○避難所の感染症対策資機材整備経費 2,864千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個室テント（屋根なし）39基、個室テント（屋根あり）24基 手指消毒液126本、台ふき用消毒液126本、薬用ハンドジェル126本 				令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	163 (173)	163 (173)	162 (172)	159 (169)	159 (169)
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度												
163 (173)	163 (173)	162 (172)	159 (169)	159 (169)													
成果・課題				<p>○市民向け防災啓発チラシや避難所一覧表を発行し、防災意識の向上を図った。</p> <p>○停電対策の資機材のほか、避難所の感染症対策資機材を購入し、自然災害と新型コロナウイルス感染症との複合災害に備えた。</p> <p>○避難行動タイムラインの作成等、地域住民を主体とした取組に対し支援を行った。高齢・少数世帯地区が増加している中で、自主防災組織の設立等について工夫した取り組みを行っていく必要がある。</p>													

予算科目	款	09 消防費	7,210千円	7,210千円	0千円	執行率	部	総務部	
	項	01 消防費				100.0 %			
	目	04 災害対策費				(参考) 繰越予算額	課	総務課	
	事業	50 災害対策一般経費（繰越）				7,210千円			
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国補 社会資本整備総合交付金		3,600千円			
目的	令和3年度に公表された府管理河川（10水系38河川）の浸水想定区域図を踏まえて、洪水・土砂災害ハザードマップを作成するもの。								
主要な事務・事業の概要	洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、令和4年3月に全戸配布を実施した。 サイズ：A1判、両面印刷（表面：地図面、裏面：防災啓発面） 印刷部数：36,000部 ○洪水・土砂災害ハザードマップ作成等経費 7,210千円 ・ハザードマップ作成業務委託料 5,280千円 ・ハザードマップ印刷製本業務等 1,930千円								
	成果・課題	想定最大規模の降雨を想定した洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の災害リスクの他、啓発面のリニューアルを行い、地域の災害の危険性や避難所の確認、防災啓発等を行うことができた。							

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額 4,505,725千円	最終予算額 4,505,800千円	不用額 75千円	執行率 99.9 % (参考)当初予算額 4,505,800千円	部	総務部				
	項	01 公債費						課	財政課			
	目	01 元金										
	事業	01 借入金償還元金										
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）											

使用料	市営住宅使用料現年度分	11,339千円
諸収入	地域総合整備資金貸付金元金収入	42,046千円

目的	借り入れた市債の元金償還
----	--------------

主な財源

主要な事務・事業の概要	○市債償還元金 4,505,725千円	
	(単位：千円)	
	区 分	償 還 額
	公共事業等債	74,080
	公営住宅建設事業債	39,918
	災害復旧事業債	62,163
	(旧) 緊急防災・減災事業債	104,232
	全国防災事業債	20,566
	教育・福祉施設等整備事業債	154,868
	一般単独事業債	2,050,666
	うち合併特例事業債	1,696,883
	辺地対策事業債	1,123
	過疎対策事業債	639,830
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	37,656

(単位：千円)	
区 分	償 還 額
財源対策債	10,986
減収補てん債	11,092
減税補てん債	21,800
臨時財政対策債	1,214,883
京都府貸付金	47,741
その他（上水道一般会計出資債ほか）	14,121
合 計	4,505,725

成果・課題	
-------	--

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 公債費				100.0 %		
	目	01 元金				(参考)当初予算額		
	事業	02 繰上償還元金				0千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 地域総合整備資金貸付金元金収入		68,968千円		
目的	地域総合整備資金貸付事業債（ふるさと融資制度）を活用して無利子融資を行った貸付事業において、借入者から繰上返済の申し出があったことに伴い、借入額の一部を繰上償還							
主要な事務・事業の概要	○繰上償還元金 68,968千円							
	■借入先：（株）京都銀行 ・地域総合整備資金貸付事業債（精密加工工場・鍛造工場建設事業） 当初借入額：100,000千円（平成29年6月22日借入） 借入利率：0.70% 繰上償還額：68,968千円（令和3年7月26日繰上償還）							
			成果・課題					

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額 153,491千円	最終予算額 153,548千円	不用額 57千円	執行率	部 総務部
	項	01 公債費				99.9 %	
	目	02 利子				(参考)当初予算額	課 財政課
	事業	01 借入金償還利子				160,548千円	

基本計画 30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）

目的 借り入れた市債の償還利子

主な財源

○市債償還利子 153,491千円
(単位：千円)

区 分	償 還 額
公共事業等債	4,617
公営住宅建設事業債	1,564
災害復旧事業債	302
(旧) 緊急防災・減災事業債	731
全国防災事業債	871
教育・福祉施設等整備事業債	8,284
一般単独事業債	68,321
うち合併特例事業債	61,785
辺地対策事業債	8
過疎対策事業債	11,105
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	4,874

(単位：千円)

区 分	償 還 額
財源対策債	598
減収補てん債	631
減税補てん債	134
臨時財政対策債	48,163
京都府貸付金	643
その他（上水道一般会計出資債ほか）	2,645
合 計	153,491

主要な事務・事業の概要

成果・課題